



株主の皆様へ

CMP 通信

2009年3月期 報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

中国塗料株式会社

証券コード：4617

Ecology

環境との調和

Innovation

世界的視野に立った技術革新

Quality

高機能・高品質商品の開発

3つの視点から最先端技術で未来を見つめます。

社会の発展に結びつく高品質と高機能。その前提には、自然と人との調和に対する配慮が不可欠です。私たちは、Ecology、Innovation、Qualityという3つの視点から、常に技術の最先端で人と塗料を見つめます。



代表取締役社長
山住 哲夫

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当期(平成20年4月1日より平成21年3月31日まで)の当社グループの業績についてご報告申し上げます。

Contents

| | |
|----------------|----|
| ごあいさつ | 1 |
| 当期の概況 | 2 |
| 部門別概況 | 3 |
| 連結・個別決算ハイライト | 5 |
| 当期の当社の活動 | 7 |
| 社会・環境への取り組み | 9 |
| 連結財務諸表 | 10 |
| 連結貸借対照表 | 10 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| 会社概要 | 13 |
| 株式の状況 | 14 |
| 個別決算の概要 | 14 |
| 株主メモ | 15 |

当期における世界経済は、金融危機の影響が实体经济に急速に波及し、世界同時不況の様相になりました。また、日本においても輸出産業を中心とした急速な減産により雇用問題にまで発展する深刻な事態となり、個人消費も一段と低迷してまいりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、船舶分野においては海上輸送能力の調整のため老朽船のスクラップや新造船の発注を差し控える動きなどが見られましたが、船舶建造量はそれまでの受注残の消化により、比較的高い水準が維持されました。一方、工業分野においては、全産業に及ぶ急激な市場収縮の影響を受け、またそれにとまなう世界的物流量の減少でコンテナボックスも余剰となり、各コンテナメーカーの操業は大幅に低下しました。

このような状況のもと、当社においては、船舶用塗料は国内外ともに概ね堅調な出荷実績となりました。しかしながら、工業用塗料およびコンテナ用塗料において販売数量は減少し、加えて、円高による為替の影響が重なりグループ売上高を押し下げる結果となりました。一方、近年高騰を続けてきた原材料価格は、第3四半期まで高値で推移したため、販売価格改定に努めたものの、コスト上昇分を吸収するには至りませんでした。しかしながら経費削減など社内合理化によるコストダウン効果と第4四半期から一部の原材料価格が低下したことにより、営業利益の改善がみられはじまりました。

その結果、当期における当社グループの売上高は、1,036億2千2百万円（前期比 1.1%減）となりました。営業利益につきましては、84億2千9百万円（前期比 3.7%増）となり、経常利益は、78億9千9百万円（前期比 6.1%増）、当期純利益は、50億3千1百万円（前期比 1.7%減）となりました。売上高、純利益は前期を下回りましたが、営業利益、経常利益はともに上回り、総じて計画値に近い結果となりました。

今後の当社を取り巻く環境といたしましては、当社の中核事業である船舶用塗料については、まだ相当量の手持ち受注残が確保されていることから、暫くは堅調に推移するものと思われます。一方、工業用塗料については、海外市場に底堅い需要が期待されるものの、国内市場は低迷が続くものと予想され、またコンテナ用塗料については、世界景況に強く影響を受けるため市場予測は困難な状況です。低下がみられた原材料価格は、直近では再び上昇する動きをみせており、今後の動向は予断を許しません。

こうした中、当社といたしましては、全社的なコスト削減をはじめとする経営の改善はもとより市場ニーズを取り込んだ高機能製品の開発を推し進めるとともに、適正な販売価格の維持による利益の確保に努めてまいります。

今後とも株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

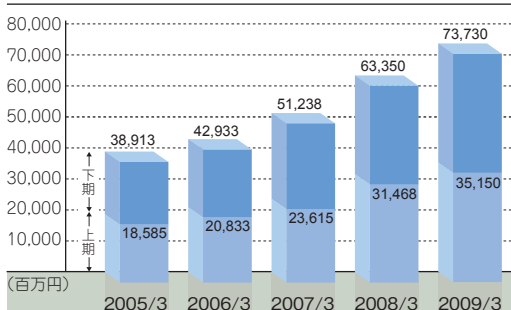
船舶用塗料部門



世界経済の失速とともに急速に落ち込んだ船舶需要の今後の動向は、見通しが困難な状況です。しかしながら、新造船においては受注残による手持ち工事量が確保されており、また老朽船のスクラップや余剰船舶の係留などによる海上輸送能力調整の動きがあるものの、近年の船舶竣工量の増加にともなう修繕需要の増加も見込まれることから、船舶用塗料の出荷量は概ね堅調なものと予想されます。

今後も化学品規制や国際塗装基準などに準拠し、かつ機能性や環境対応に優れた製品の開発を進めることにより一層の顧客満足を実現し、市場の確保に努めてまいります。

船舶用塗料部門の売上高



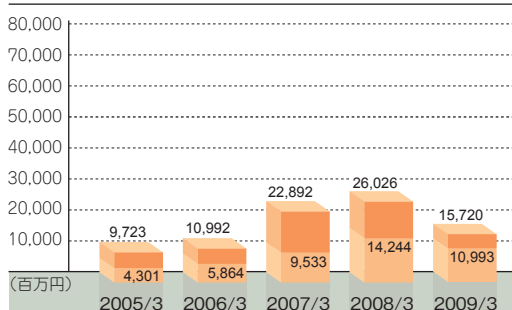
コンテナ用塗料部門



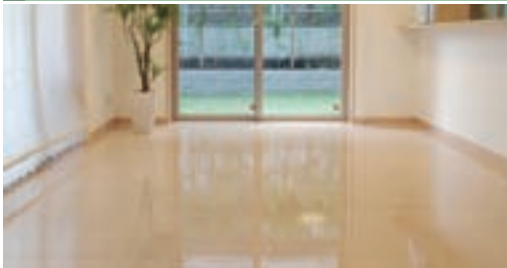
世界同時不況により海上コンテナによる輸送需要は急減し、海運会社による定期船の運航量は縮小しております。これにともない需要が急速に低下したコンテナボックスの生産調整が行なわれており、コンテナ用塗料の販売量は大幅に減少しております。

非常に厳しい販売状況にはありますが、これまで培った営業力による情報収集に努め、世界経済の復調に備えた営業体制と技術力の強化に注力してまいります。

コンテナ用塗料部門の売上高



工業用塗料部門

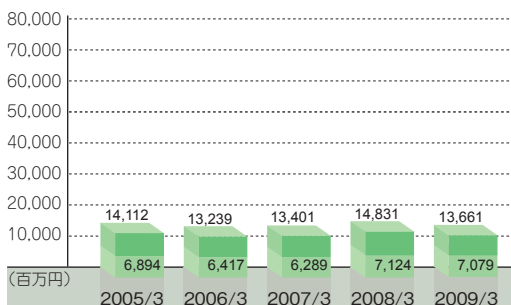


国内では、依然として市況の低迷により建材分野が低調で、重防食分野とともに出荷量は低下しており、また海外におきましては、販売量は増加しているものの、円高による影響により総じて売上高は減少しております。

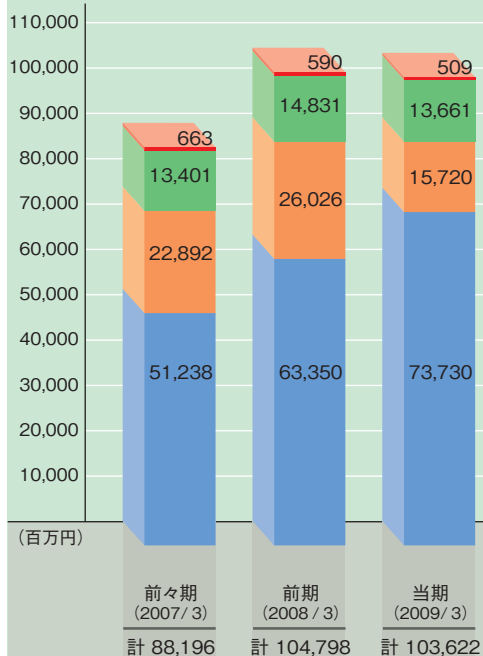
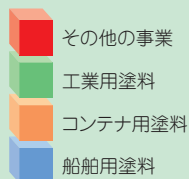
国内市況につきましては、今後も予断を許しません。が、海外市場におきましては中国、東南アジアを中心とした塗料需要の増加を予想しております。

今後とも営業活動の効率化を図り、環境対応型塗料など高付加価値製品の開発を推し進めるとともに、より一層海外市場における展開を図り、利益の確保に努めてまいります。

工業用塗料部門の売上高



部門別売上高(連結)

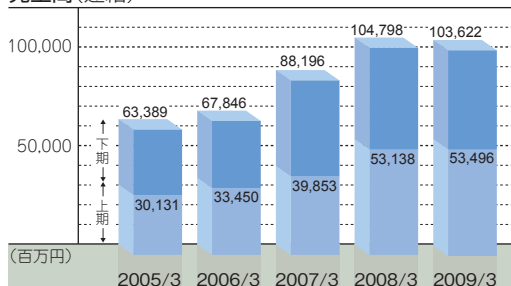


連結・個別決算ハイライト

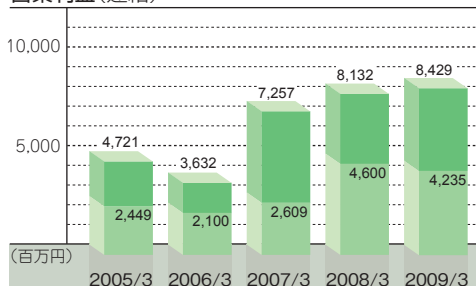
(単位：百万円)

| 科目 | 2007年3月期 | | 2008年3月期 | | 2009年3月期 | |
|--------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 | 連結 | 個別 |
| 売上高 | 88,196 | 36,041 | 104,798 | 40,179 | 103,622 | 43,032 |
| 営業利益 | 7,257 | △ 462 | 8,132 | 75 | 8,429 | 724 |
| 経常利益 | 7,130 | 2,078 | 7,442 | 2,803 | 7,899 | 3,017 |
| 当期純利益 | 4,853 | 1,493 | 5,117 | 2,205 | 5,031 | 2,583 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,702 | — | 4,846 | — | 4,074 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,954 | — | △ 2,621 | — | △ 1,634 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,368 | — | △ 1,419 | — | △ 711 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,752 | — | 7,858 | — | 8,591 | — |
| 純資産 | 40,840 | 31,293 | 41,105 | 31,121 | 40,013 | 31,280 |
| 総資産 | 102,058 | 63,388 | 98,550 | 62,581 | 91,776 | 60,831 |
| 1株当たり純資産(円) | 560.24 | 454.47 | 564.08 | 452.23 | 550.49 | 454.93 |
| 1株当たり年間配当額(円) | — | 10.00 | — | 13.00 | — | 13.00 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 70.47 | 21.67 | 74.35 | 32.03 | 73.14 | 37.55 |
| 自己資本比率(%) | 37.8 | 49.4 | 39.4 | 49.7 | 41.2 | 51.4 |
| 自己資本当期純利益率【ROE】(%) | 13.5 | 4.8 | 13.2 | 7.1 | 13.1 | 8.3 |
| 総資産当期純利益率【ROA】(%) | 5.2 | 2.4 | 5.1 | 3.5 | 5.3 | 4.2 |

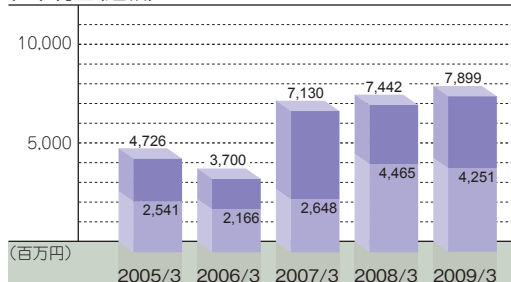
売上高(連結)



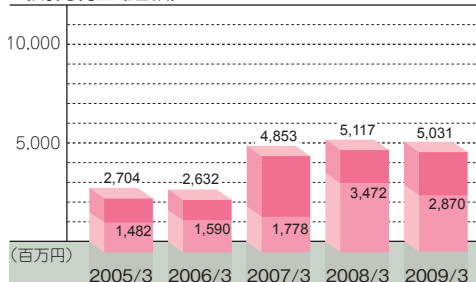
営業利益(連結)



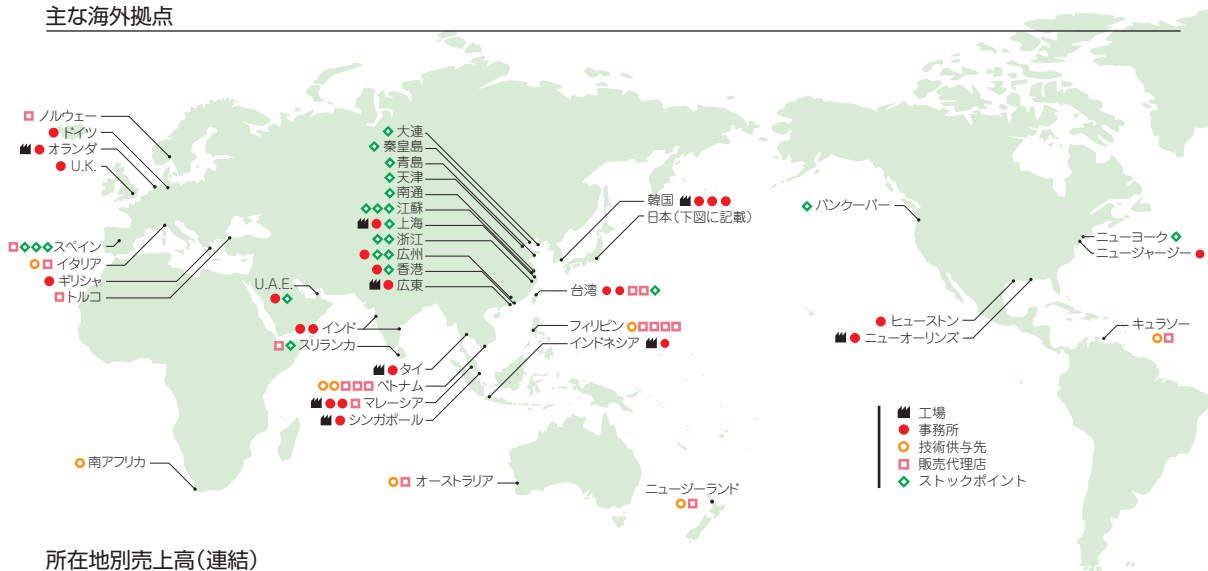
経常利益(連結)



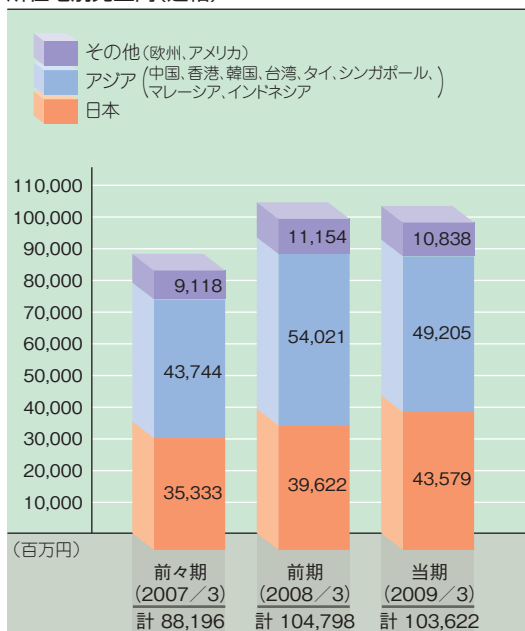
当期純利益(連結)



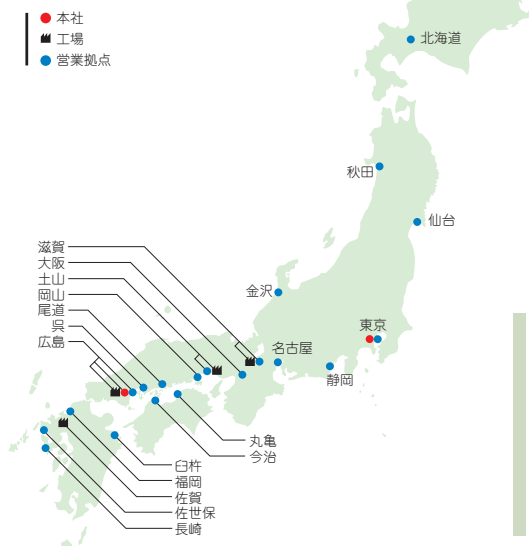
主な海外拠点



所在地別売上高(連結)



主な国内拠点



New Products

新製品情報

VOC排出量3割削減に向けたラインナップ

| | |
|----------|-------------------------|
| 船底防汚塗料 | HST (仮称/今秋上市予定) |
| バラスタタンク用 | ノバ5000 QD-2K |
| カーゴホールド用 | エバマックス2000、2000F |
| 居住区用塗料 | スワンHB L |

VOC (Volatile Organic Compounds)は揮発性有機化合物の略称で、塗料やインキ、シンナーなどに含まれ大気汚染や地球温暖化の一因とされています。当社はかねてよりVOCの低減を目指し製品開発を行なってまいりましたが、この度、従来の塗装工程から3割の削減を目指した船舶各部用塗料のラインナップを開発しました。



船底防汚塗料
HST



バラスタタンク用
ノバ5000 QD-2K



カーゴホールド用
エバマックス2000



居住区用塗料
スワンHB L

展示会への出展

日本および海外において開催された展示会に出展し、船舶用塗料や工業用塗料など当社が得意とする高機能製品のアピールを行ないました。今後もさらなる展開を図るべく、積極的に営業・広報活動を行なってまいります。



ジャパンインターナショナルボートショー2009



DOMOTEX asia

■当社グループが出店した主な展示会 (2008年10月~2009年3月)
 ジャパンインターナショナルボートショー2009 3月12~15日(日本/横浜)
 DOMOTEX asia 3月24~26日(中国)

広東工場の改築

当社の中国子会社・広東工場の倉庫および事務棟の拡張・改築が竣工いたしました。生産、貯蔵、管理、販売において、今後ともより一層の効率化に努めてまいります。



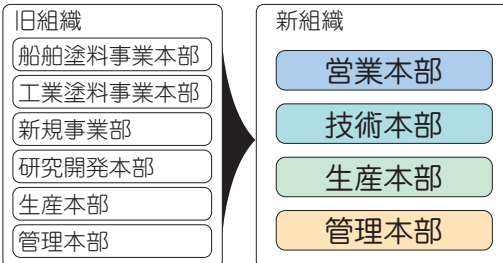
ライセンス契約関連

エジプトのSuez Canal Paint & Chemicals 社との技術供与契約を締結し、ポートサイド(エジプト)にて調印式を執り行ないました。



組織の変更について(2009年4月1日より)

従来の事業本部制から機能別本部制へと組織を変更いたしました。分野を超えた知識の共有をより発展させ、変化を続ける市場環境に柔軟に対応できる体制とし、顧客へさらに質の高いサービスを提供するよう努めてまいります。



当社は、環境負荷低減に向けた製品開発をはじめ、生産工場においても、原材料購入、製造、物流、使用、廃棄に至るあらゆる場面において環境に対する責任を果たすべく、多面的な化学物質管理システムの構築を進めています。また国内外拠点での地域貢献活動も積極的に行なっております。



当社は(社)日本塗料工業会が推進する「コーティングケア」に則り、環境・安全・健康の保全を目的とした自主管理活動を行なっています。

スポーツプロジェクトへの寄付(アフリカ)

当社オランダ子会社・Chugoku Paints B.V. は、スポーツプロジェクトを通じて障害者の社会参加を目指し、アフリカの地方組織を支援する団体「Sport 4 Socialisation」をサポートしており、本年はジンバブエで行なわれたプロジェクトに協力しました。



児童教育の支援(タイ)

当社タイ子会社 TOA-Chugoku Paints Co., Ltd. では、毎年、地域の児童教育の支援を行なっており、2008年は37名の対象者に小学校入学から大学卒業までの、教育支援費を寄付いたしました。また、地元小学校への文房具や体育用具の寄付、校舎修繕費と塗料の提供、そして塗装作業のボランティアなど、地域に密着した貢献活動を行なっています。



四川大地震被災地への義援金の寄付(中国)

当社中国子会社・上海工場および広東工場は、2008年5月の四川大地震の被災地を支援するため赤十字に義援金を寄付しました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | | 前期 (2008年3月31日現在) | 当期 (2009年3月31日現在) | |
|------------|---------------|----------------------|----------------------|---------|
| 資産の部 | 流動資産 | 現金及び預金 | 7,975 | 8,625 |
| | | 受取手形及び売掛金 | 36,538 | 34,891 |
| | | 商品及び製品 | 10,918 | 9,525 |
| | | 仕掛品 | 632 | 505 |
| | | 原材料及び貯蔵品 | 6,167 | 5,972 |
| | | 繰延税金資産 | 735 | 841 |
| | | その他 | 1,298 | 912 |
| | | 貸倒引当金 | △ 700 | △ 645 |
| | | 流動資産合計 | 63,567 | 60,629 |
| | | 固定資産 | 有形固定資産 | |
| | 建物及び構築物(純額) | | 6,886 | 6,280 |
| | 機械装置及び運搬具(純額) | | 3,161 | 2,589 |
| | 土地 | | 14,538 | 13,124 |
| | その他(純額) | | 984 | 1,842 |
| | 有形固定資産合計 | | 25,571 | 23,837 |
| | 無形固定資産 | | 450 | 843 |
| | 投資その他の資産 | | | |
| | 投資有価証券 | | 7,290 | 4,958 |
| | 繰延税金資産 | | 370 | 380 |
| | その他 | 1,342 | 1,132 | |
| 貸倒引当金 | △ 41 | △ 5 | | |
| 投資その他の資産合計 | 8,961 | 6,465 | | |
| 固定資産合計 | 34,983 | 31,146 | | |
| 資産合計 | 98,550 | 91,776 | | |
| 負債の部 | 流動負債 | 支払手形及び買掛金 | 15,866 | 13,193 |
| | | 短期借入金 | 25,885 | 24,939 |
| | | 1年内返済予定の長期借入金 | 630 | 149 |
| | | 未払金 | 3,288 | 2,748 |
| | | 未払法人税等 | 1,479 | 785 |
| | | 賞与引当金 | 84 | 83 |
| | | 製品保証引当金 | 239 | 127 |
| | | その他 | 2,248 | 2,322 |
| | | 流動負債合計 | 49,722 | 44,351 |
| | | 固定負債 | 長期借入金 | 2,555 |
| | 長期未払金 | | 349 | 295 |
| | 繰延税金負債 | | 793 | 33 |
| | 再評価に係る繰延税金負債 | | 3,044 | 3,026 |
| | 退職給付引当金 | | 691 | 659 |
| | 負ののれん | | 9 | - |
| | その他 | | 279 | 393 |
| | 固定負債合計 | 7,723 | 7,410 | |
| 負債合計 | 57,445 | 51,762 | | |
| 純資産の部 | 株主資本 | 資本金 | 11,626 | 11,626 |
| | | 資本剰余金 | 7,785 | 7,783 |
| | | 利益剰余金 | 17,764 | 21,210 |
| | | 自己株式 | △ 156 | △ 187 |
| | | 株主資本合計 | 37,020 | 40,433 |
| | 評価・換算差額等 | その他有価証券評価差額金 | 1,497 | △ 15 |
| | | 土地再評価差額金 | 2,526 | 3,168 |
| | | 為替換算調整勘定 | △ 2,224 | △ 5,735 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 1,798 | △ 2,581 |
| | 少数株主持分 | 2,286 | 2,161 | |
| 純資産合計 | 41,105 | 40,013 | | |
| 負債及び純資産合計 | 98,550 | 91,776 | | |

受取手形及び売掛金

円高により前期に比べ16億4千6百万円の減少となりました。

投資有価証券

株価下落により前期に比べ23億3千1百万円の減少となりました。

支払手形及び買掛金

円高により前期に比べ26億7千2百万円の減少となりました。

為替換算調整勘定

円高により前期に比べ35億1千万円の減少となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 | 当期 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自2007年4月1日 至2008年3月31日) | (自2008年4月1日 至2009年3月31日) |
| 売上高 | 104,798 | 103,622 |
| 売上原価 | 76,062 | 74,550 |
| 売上総利益 | 28,736 | 29,072 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,604 | 20,642 |
| 営業利益 | 8,132 | 8,429 |
| 営業外収益 | 933 | 1,136 |
| 受取利息 | 112 | 78 |
| 受取配当金 | 159 | 175 |
| 受取ロイヤリティ | 110 | 116 |
| 技術指導料 | 156 | 124 |
| その他 | 394 | 642 |
| 営業外費用 | 1,623 | 1,666 |
| 支払利息 | 1,159 | 774 |
| 為替差損 | 162 | 431 |
| その他 | 301 | 460 |
| 経常利益 | 7,442 | 7,899 |
| 特別利益 | 682 | 23 |
| 固定資産売却益 | 12 | 15 |
| 投資有価証券売却益 | 174 | 0 |
| 移転補償収入 | 423 | — |
| 製品保証引当金戻入額 | 39 | 8 |
| その他 | 32 | 0 |
| 特別損失 | 89 | 176 |
| 固定資産売却損 | 23 | 3 |
| 過年度増値税等 | — | 152 |
| 投資有価証券評価損 | 13 | 7 |
| その他 | 52 | 14 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,035 | 7,746 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,968 | 2,116 |
| 過年度法人税等 | 172 | — |
| 法人税等調整額 | 190 | △ 118 |
| 少数株主利益 | 586 | 717 |
| 当期純利益 | 5,117 | 5,031 |

売上高

船舶用塗料は増加しましたが、コンテナ用塗料の減少や円高により、前期に比べ1億7千5百万円減少しました。

営業利益

合理化によるコスト削減や、一部の原材料価格の低下により、前期に比べ2億9千7百万円増加しました。

経常利益

支払利息の減少など営業外収支が改善したため、前期に比べ4億5千6百万円増加しました。

当期純利益

特別利益の減少により、前期に比べ8千6百万円減少しました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------|-------|------------|------------------|--------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 11,626 | 7,785 | 17,764 | △ 156 | 37,020 | 1,497 | 2,526 | △ 2,224 | 1,798 | 2,286 | 41,105 |
| 当期中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 894 | | △ 894 | | | | | | △ 894 |
| 当期純利益 | | | 5,031 | | 5,031 | | | | | | 5,031 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 41 | △ 41 | | | | | | △ 41 |
| 自己株式の処分 | | △ 1 | | 10 | 8 | | | | | | 8 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △ 690 | | △ 690 | | | | | | △ 690 |
| 株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額) | | | | | | △ 1,512 | 642 | △ 3,510 | △ 4,380 | △ 124 | △ 4,504 |
| 当期中の変動額合計 | — | △ 1 | 3,446 | △ 31 | 3,413 | △ 1,512 | 642 | △ 3,510 | △ 4,380 | △ 124 | △ 1,091 |
| 当期末残高 | 11,626 | 7,783 | 21,210 | △ 187 | 40,433 | △ 15 | 3,168 | △ 5,735 | △ 2,581 | 2,161 | 40,013 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 | 当期 |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日 | 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,035 | 7,746 |
| 減価償却費 | 1,458 | 1,555 |
| のれん償却額 | — | 22 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 110 | 48 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | △ 34 | 12 |
| その他引当金の増減額(減少:△) | △ 107 | △ 62 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 272 | △ 254 |
| 支払利息 | 1,159 | 774 |
| 為替差損益(益:△) | 12 | △ 9 |
| 投資有価証券売却損益(益:△) | △ 174 | △ 0 |
| 投資有価証券評価損 | 13 | 7 |
| 会員権評価損 | 5 | 14 |
| 固定資産売却損益(益:△) | 33 | 22 |
| 移転補償収入 | △ 423 | — |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △ 4,599 | △ 3,082 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | △ 975 | △ 310 |
| 未取消費税等の増減額(増加:△) | 483 | 501 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 297 | 111 |
| 割引手形の増減額(減少:△) | 776 | 192 |
| 長期未払金の増減額(減少:△) | 2 | △ 53 |
| その他 | 685 | 17 |
| 小計 | 6,486 | 7,255 |
| 利息及び配当金の受取額 | 330 | 254 |
| 利息の支払額 | △ 1,153 | △ 783 |
| 移転補償金の受取額 | 910 | — |
| 法人税等の支払額 | △ 1,727 | △ 2,652 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,846 | 4,074 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △ 31 |
| 定期預金の払戻による収入 | 228 | 102 |
| 固定資産の取得による支出 | △ 2,572 | △ 3,009 |
| 固定資産の売却による収入 | 52 | 1,647 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 306 | △ 19 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 206 | 3 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △ 293 |
| その他 | △ 229 | △ 34 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,621 | △ 1,634 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | 41 | 423 |
| 長期借入による収入 | — | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 130 | △ 133 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 8 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 55 | △ 41 |
| 配当金の支払額 | △ 1,099 | △ 893 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 295 | △ 213 |
| 少数株主の増資引受による払込額 | 127 | 77 |
| その他 | △ 9 | △ 38 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,419 | △ 711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 710 | △ 994 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | 95 | 733 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,752 | 7,858 |
| 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,858 | 8,591 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額の増加等により、7億7千2百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入等により、9億8千6百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、7億8百万円増加しました。

現金及び現金同等物の期末残高

前期に比べ7億3千3百万円増加しました。

| | |
|-------|--|
| 設 立 | 1917年(大正6年)5月 |
| 資 本 金 | 11,626,085,606円 |
| 本 社 | 東京本社 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 広島本社 広島県大竹市明治新開1番7号 (本店登記所在地) |

CMPグループの概況

CMPグループは中国塗料株式会社(当社)およびその子会社25社により構成されており、塗料製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

| | |
|---|-------|
| 塗料関連事業(国内) | (計8社) |
| 当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株) グローバル・エンジニアリング・サービス(株) 中国塗料長崎販売(株)、中国塗料技研(株)、三陽興産(株) | |

| | |
|---|--------|
| 塗料関連事業(海外) | (計15社) |
| Chugoku Marine Paints (Hong Kong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Shanghai), Ltd. Chugoku Marine Paints (Guang Dong), Ltd. Chugoku Marine Paints (Singapore)Pte., Ltd. Chugoku Paints (Malaysia) Sdn.Bhd. Chugoku Paints B.V. | |
| | その他9社 |

| | |
|-----------------------------------|---------|
| その他の事業 | 国内(計4社) |
| 当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株)、ヤス運送(株) | |

役 員

(2009年6月25日現在)

取締役および監査役

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 山住 哲夫 |
| 専務取締役 | 植竹 正隆 |
| 常務取締役 | 木戸 久雄 |
| 常務取締役 | 船田 昌平 |
| 取締役 | 原田 伸 |
| 取締役 | 熊井 一也 |
| 取締役 | 廣中 茂美 |
| 取締役 | 宮内 光明 |
| 取締役 | 長谷川 博 |
| 取締役 | 尾野 眞史 |
| 取締役 | 河添 正雄 |
| 取締役 | 土井 常雄 |
| 取締役 | 三好 秀則 |
| 常勤監査役 | 田尾 正司 |
| 常勤監査役 | 宮原 忠之 |
| 監査役 | 中野 紀従 |
| 監査役 | 浦部 善教 |

(注)監査役 中野紀従、浦部善教の両氏は社外監査役であります。

執行役員

| | |
|------|-------|
| 執行役員 | 大上 幸二 |
| 執行役員 | 吉川 榮一 |
| 執行役員 | 大浦 隆志 |
| 執行役員 | 亀田 俊 |
| 執行役員 | 羽野 清孝 |
| 執行役員 | 近藤 俊昭 |
| 執行役員 | 吉野 實 |

CMPグループ従業員の状況

| 事業区分 | | 従業員数(名) |
|---------|----|-------------|
| 塗料関連事業 | 国内 | 663 (133) |
| | 海外 | 1,626 (62) |
| 小 計 | | 2,289 (195) |
| その他の事業 | 国内 | 30 (14) |
| 全 社(共通) | 国内 | 37 (6) |
| 総 計 | | 2,356 (215) |

※カッコ内は派遣社員数および臨時社員数

株式の状況

(2009年3月31日現在)

株式の総数および株主数

| | |
|----------------------|---------------|
| 発行可能株式総数 | 277,630,000 株 |
| 発行済株式総数 (自己株式を含む) | 69,068,822 株 |
| 自己株式 | 309,704 株 |
| 株主数 | 6,049 名 |

大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|--------------------------------------|----------|--------|
| | 持株数(千株) | 構成比(%) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 6,336 | 9.17 |
| 三菱商事株式会社 | 4,301 | 6.22 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 4,274 | 6.18 |
| 株式会社広島銀行 | 3,417 | 4.94 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 2,958 | 4.28 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 2,000 | 2.89 |
| ザチエスマンハットンバンク エヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント | 1,775 | 2.57 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,654 | 2.39 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,553 | 2.24 |
| 日興シティ信託銀行株式会社(投信口) | 1,417 | 2.05 |

個別決算の概要

要約貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 | 当期 |
|--------------|----------------|----------------|
| | (2008年3月31日現在) | (2009年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 23,158 | 23,484 |
| 固定資産 | 39,422 | 37,346 |
| 資産合計 | 62,581 | 60,831 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 24,828 | 23,147 |
| 固定負債 | 6,631 | 6,403 |
| 負債合計 | 31,459 | 29,551 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 27,167 | 28,132 |
| 資本金 | 11,626 | 11,626 |
| 資本剰余金 | 7,785 | 7,783 |
| 利益剰余金 | 7,911 | 8,910 |
| 自己株式 | △ 156 | △ 187 |
| 評価・換算差額等 | 3,954 | 3,148 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,475 | △ 20 |
| 土地再評価差額金 | 2,478 | 3,168 |
| 純資産合計 | 31,121 | 31,280 |
| 負債及び純資産合計 | 62,581 | 60,831 |

要約損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 | 当期 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日) | (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日) |
| 売上高 | 40,179 | 43,032 |
| 売上原価 | 30,789 | 32,573 |
| 売上総利益 | 9,389 | 10,458 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,314 | 9,734 |
| 営業利益 | 75 | 724 |
| 営業外収益 | 3,160 | 2,820 |
| 営業外費用 | 432 | 526 |
| 経常利益 | 2,803 | 3,017 |
| 特別利益 | 802 | 197 |
| 特別損失 | 14 | 18 |
| 税引前当期純利益 | 3,591 | 3,196 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,099 | 627 |
| 過年度法人税等 | 172 | — |
| 法人税等調整額 | 114 | △ 14 |
| 当期純利益 | 2,205 | 2,583 |

株主メモ

| | |
|---------------|---|
| ■ 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| ■ 定時株主総会開催時期 | 毎年6月 |
| ■ 同総会議決権行使基準日 | 毎年3月31日（その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。） |
| ■ 配 当 | 期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日 |
| ■ 公告掲載 | 日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。（ http://www.cmp.co.jp/ ） |
| ■ 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| ■ 特別口座の口座管理機関 | |
| ■ ご連絡先 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| ■ 郵便物送付先 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 |

- 【ご注意】 1. 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式に関するお手続きについて

| | お手続き、ご照会等の内容 | | お問合せ先 |
|--------------|---|-----------------|--|
| 特別口座に記録された株式 | ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（※） | 特別口座の 口座管理機関 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/ |
| | ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ | 株主名簿 管理人 | |

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びできません。

| | | | |
|--------------------------|---|-------------|---|
| 証券会社等の 口座に記録 された株式 | ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ ○上記以外のお手続き、ご照会等 | 株主名簿 管理人 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 |
| | | | 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 |

CMP 通信

2009年3月期 報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

社 名 中国塗料株式会社
 英文社名 CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
 東京本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
 ☎0120-70-4931（しきさい/色彩）
 広島本社 〒739-0652 広島県大竹市明治新開1番7
 ☎0120-75-4931（しきさい/色彩）
 ホームページ <http://www.cmp.co.jp/>

